

石川労働局発表
令和2年4月28日(火)

石川労働局労働基準部
担当：健康安全課長 小谷一彦
課長補佐 松永房明
連絡先 076-265-4424

2019年(平成31年・令和元年)の労働災害発生状況を公表 ～ 前年比7.6%の減少 ～

石川労働局(局長 ^{たけくま} 武隈 ^{よしかず} 義一)では、2019年(平成31年・令和元年)の休業4日以上の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

死亡災害の状況

死亡者数は8人(前年15人)となり、前年比7人の減少。

休業4日以上の死傷災害の状況

休業4日以上の死傷者数は、1,155人となり、前年比95人(7.6%)の減少。

1 死亡災害の状況(別添資料「年別・業種別労働災害発生状況(確定値)」、「平成30年死亡災害発生状況」参照)

- (1) 死亡者数は8人となり、過去最少であった平成18年、同25年と同数となりました。
- (2) 前年と比べ、建設業(3人 3人)前年同数、第三次産業(5人 4人)とわずかな減少であったものの、製造業(4人 0人)、運輸交通業(2人 0人)と減少した結果、前年より7人減少となりました。

2 休業4日以上の死傷災害の状況

(別添資料「年別・業種別労働災害発生状況(確定値)」、「年別・月別労働災害発生状況」参照)

(1) 休業4日以上の死傷者数の推移と主要業種の前年比較

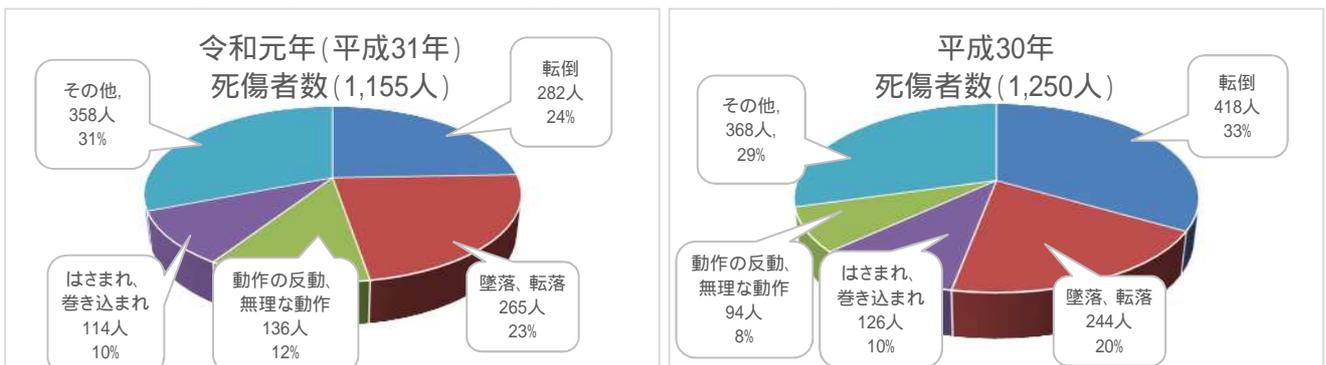
過去5年間では、平成27年から平成28年にかけて緩やかに減少したが、平成29年以降2年連続で増加し、前年(平成31年・令和元年)は、2年ぶりに減少に転じて、休業4日以上の死傷者数は1,155人となりました。

主要業種別では、製造業、運輸交通業で10%を超える減少となりました。

(2) 事故の型別発生状況

ア 「転倒」災害によるものが282人(24%)と最も多く、次いで「墜落・転落」災害が265人(23%)、「動作の反動・無理な動作」災害が136人(12%)となっています。

イ 「転倒」災害(前年比136人33%減少)が大幅に減少したことが前年の労働災害の特徴であり、これは前年1月、2月の気候が比較的暖冬で経過したことから、降雪、凍結などの環境下での作業機会が大幅に減少したことが主な要因です。また、「動作の反動・無理な動作」災害が、45%を超える増加となっており、高齢労働者の災害増加が一因となっています。



3 労働基準監督署別の発生状況

署 年	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
31・元	3	712	3	248	1	126	1	69	8	1,155
平成 30	8	738	4	301	1	136	2	75	15	1,250
増減 (%)	5 63%	26 4%	1 25%	53 18%	0 0%	10 7%	1 50%	6 8%	7 47%	95 8%

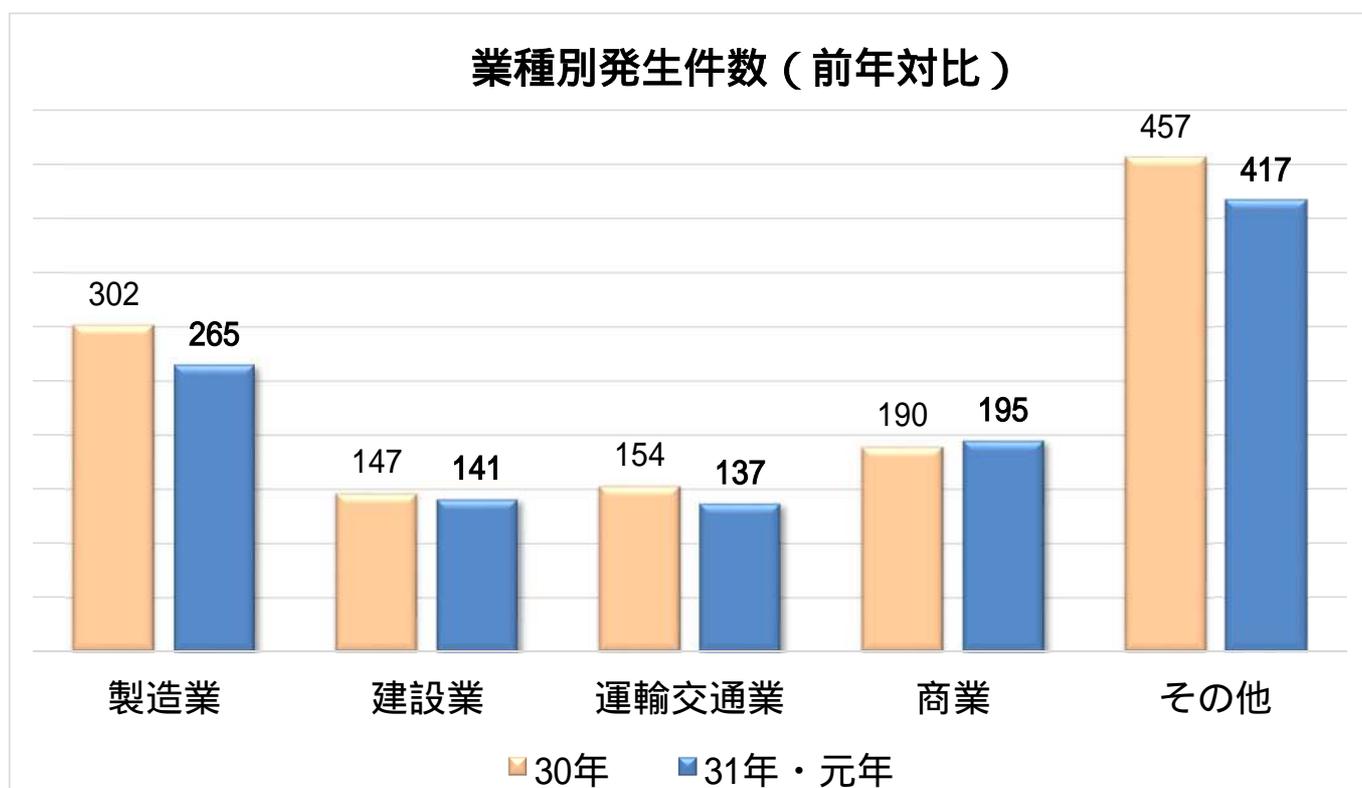
県内4署（金沢、小松、七尾、穴水）全てで、死傷者数が減少しました。

4 今後の対応等

石川労働局では、第13次労働災害防止計画の3年度目となる令和2年度は、計画の基本目標の達成に向けて、ほぼ毎年死亡災害が発生している建設業、災害発生件数に占める割合が高い道路貨物運送業、第三次産業などの業種別対策のほか、転倒災害防止対策、高年齢労働者対策等の業種横断的対策を重点として、管内の状況を踏まえ、計画的に労働災害防止に向けた取組を行うこととしています。

年別・業種別労働災害発生状況（確定値）

石川労働局



* 本統計は、休業4日以上之死傷災害及び死亡災害を集計したもの

令和元年 死亡災害発生状況

確定版
石川労働局

番号	署別	発生日	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	七尾	1月	道路建設工事業	50代	交通事故 (道路)	乗用車、バス、 バイク	のと里山海道上り線において、自動車がスピンをして停車しているのを発見したと被災者が110番通報を行っている途中で通話が途切れた。警察官が現場に到着した時には、被災者のライトバンを含む4台が絡む玉突き事故が発生しており、被災者が地面に倒れた状態で発見された。
2	小松	4月	その他の事業	40代	その他	起因物なし	業務起因性の精神疾患を発症し、自殺しているのを発見されたもの。
3	穴水	4月	漁業	60代	はさまれ・ 巻き込まれ	混合機・粉砕機	漁港にて漁獲された鮮魚を箱詰め等していた被災者が、自動砕氷供給機に下半身を巻き込まれた状態で発見された。
4	金沢	4月	その他の事業	60代	交通事故 (道路)	乗用車、バス、 バイク	自宅から富山県内の訪問先に向かうため自動車で国道を走行中、トンネルの側壁に衝突したもの。
5	小松	5月	旅館業	70代	墜落・転落	はしご等	保守担当者が客室棟をつなぐ渡り通路の外壁に造りつけられている通路において、脚立を使用して窓ガラスの清掃を行っていたところ、約19m下の小川で倒れているのを発見された。
6	金沢	7月	その他の土木工 事業	10代	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	傾斜路(市道)において、被災者を含む4名で法面の除草作業を行っていたところ、停車していたバッカー車が動き出し、当該バッカー車に轢かれたもの。
7	小松	12月	橋梁建設工事業	60代	墜落・転落	その他の仮設 物、建築物、構 築物等	地上約9.5メートルの高さにあった支保工等の部材が撤去された型枠板から墜落したもの。
8	金沢	12月	その他の事業	30代	交通事故 (その他)	鉄道車両	出張するため野々市駅付近の駐車場に自家用車を駐車し、駅への移動中、踏切内で特急列車にはねられたもの。

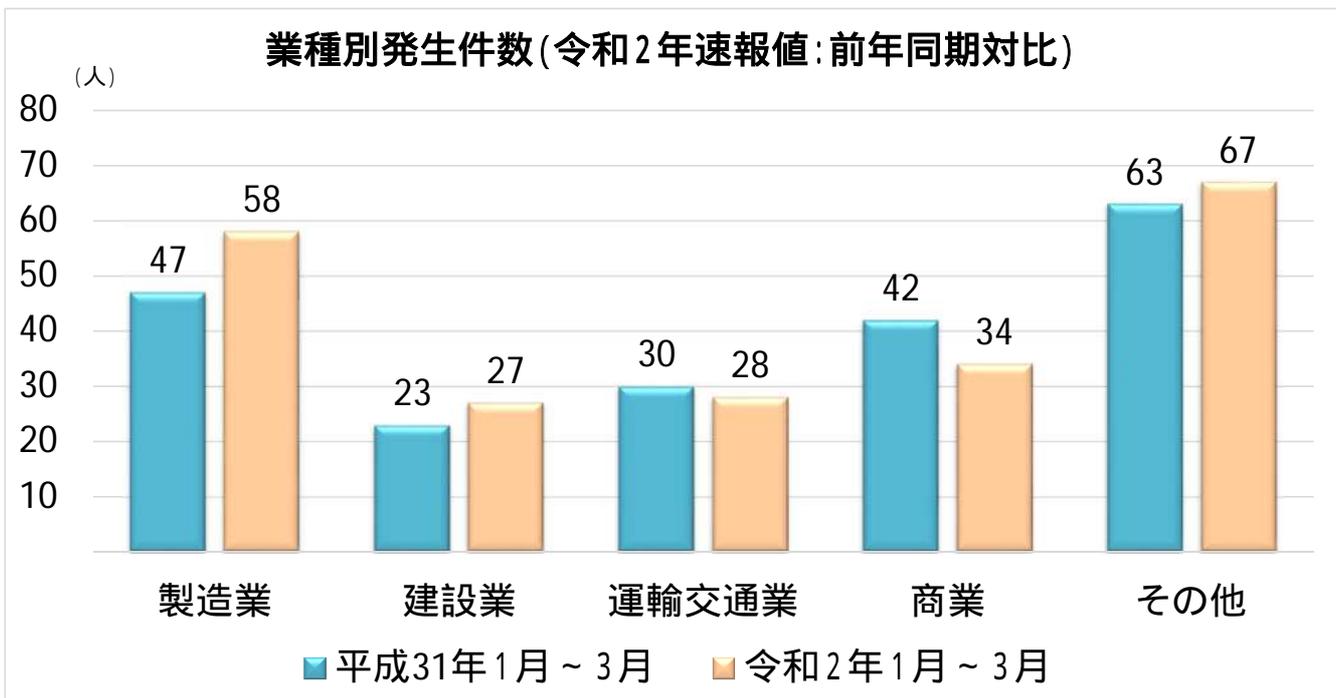
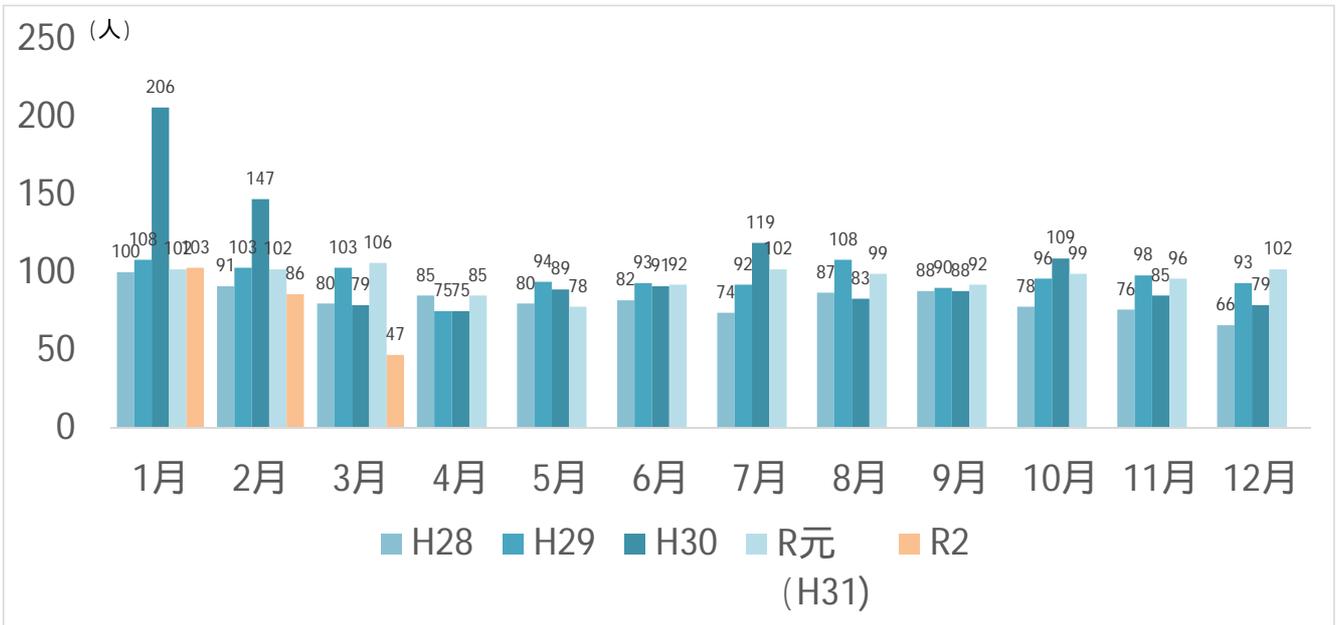
年別・月別労働災害発生状況

令和2年3月31日現在
石川労働局

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(人)
R2	103 (1)	86 (0)	47 (0)										236 (1)
R元 (H31)	102 (1)	102 (0)	106 (0)	85 (3)	78 (1)	92 (0)	102 (1)	99 (0)	92 (0)	99 (0)	96 (0)	102 (2)	1,155 (8)
H30	206 (3)	147 (1)	79 (0)	75 (1)	89 (1)	91 (3)	119 (0)	83 (1)	88 (2)	109 (3)	85 (0)	79 (0)	1,250 (15)
H29	108 (1)	103 (3)	103 (1)	75 (1)	94 (2)	93 (1)	92 (0)	108 (1)	90 (0)	96 (0)	98 (0)	93 (2)	1,153 (12)
H28	100 (0)	91 (1)	80 (0)	85 (3)	80 (1)	82 (1)	74 (1)	87 (1)	88 (0)	78 (1)	76 (0)	66 (0)	987 (9)

* 休業4日以上 の休業災害及び死亡災害を集計したもの。()内は死亡災害であり、内数

* R2は速報値であり、令和2年3月末までに報告のあった件数を集計したもの(H28~R元は確定値)



* 速報値とは、各年ともに1月から3月までの期間に報告のあった件数を集計したもの。

労働災害の現況

令和元年(平成31年)の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型、起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも大幅に減少

(1) 死傷者数

令和元年（平成31年）に発生した休業4日以上の死傷者数は1,155人となり、平成30年よりも95件（7.6%）の大幅な減少となった（「労働者死傷病報告」による。以下同じ。）。

長期的な発生件数の推移は、図1のとおりであり、大幅な増加に転じた平成30年と同程度の高水準に留まっている。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成27年	1,016	51	4.8
平成28年	987	29	2.9
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4
令和元年(平成31年)	1,155	95	7.6

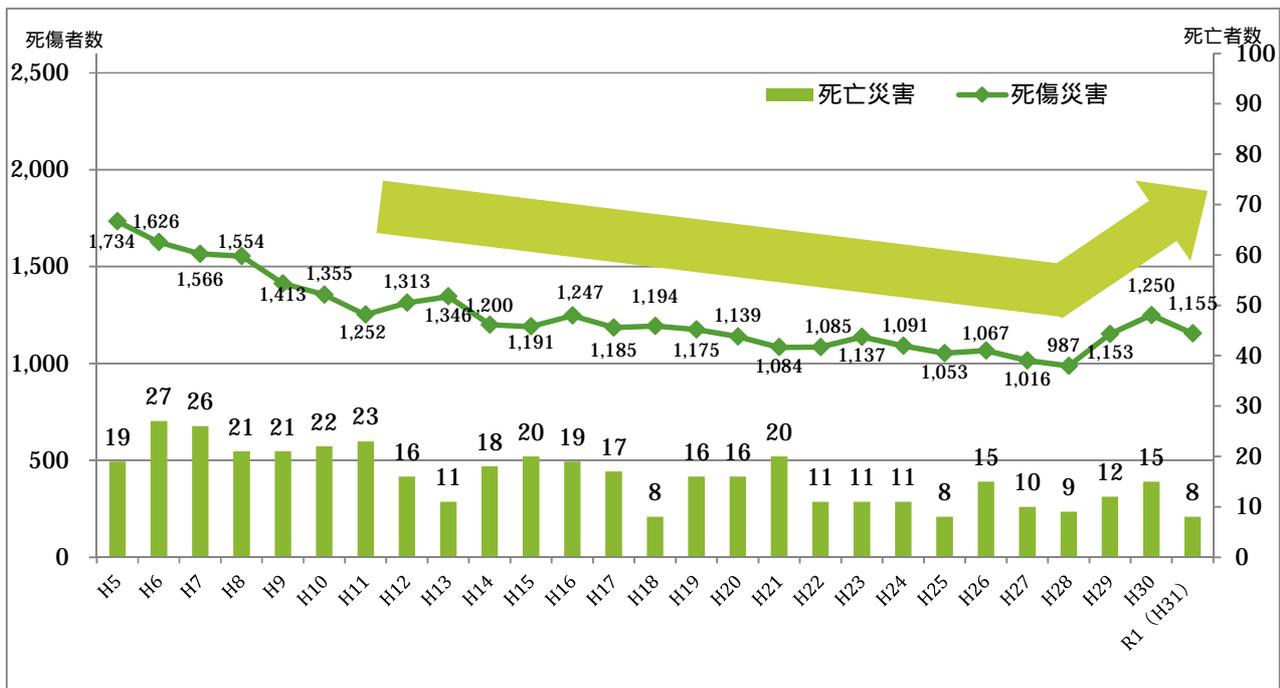
(2) 死亡者数

令和元年（平成31年）に労働災害によって死亡した労働者は、前年の15人より7人減少し、8人となった。

業種別では、建設業3人（墜落・転落1人、はさまれ・巻き込まれ1人、交通事故1人）、漁業1人（はさまれ・巻き込まれ1人）、第3次産業4人（墜落・転落1人、交通事故2人、その他1人）となっている。

また、最も多かった事故の型は、交通事故の3件であった。

図1 年別労働災害発生状況の推移

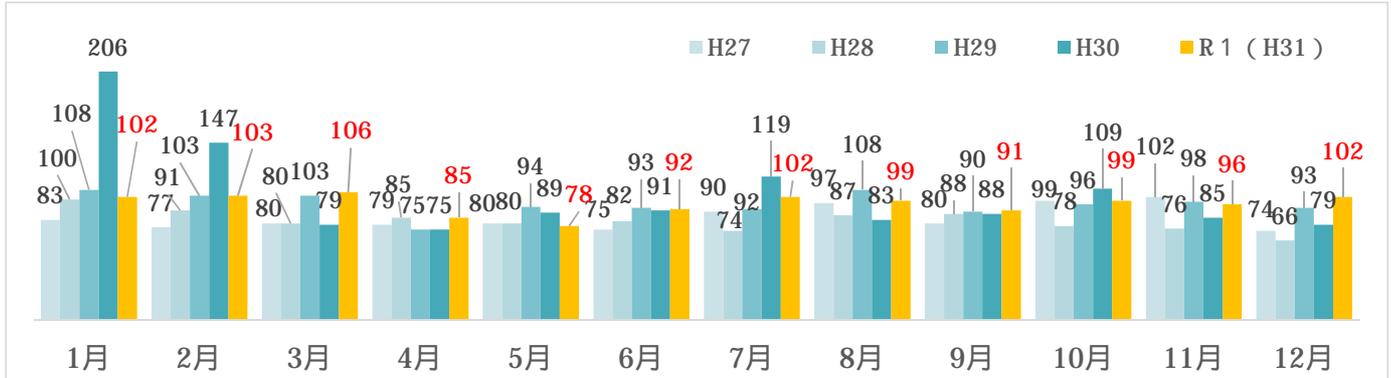


2 月別の発生状況

冬季は降雪・凍結等の環境による影響が小さく、転倒災害が大幅に減少

平成31年の冬季は降雪・凍結等の環境による影響が前年よりも格段に小さく、凍結等による転倒災害が大幅に減少した。また、秋季から年末にかけては、人出不足の影響もあって、製造業などに「はさまれ・巻き込まれ」災害、社会福祉施設において「動作の反動・無理な動作（主に腰痛）」が増加した。

図2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

漁業・商業・金融業で増加 第三次産業での発生割合が依然として高い状況

(1) 製造業

死亡災害は発生しておらず、前年の4人から大きく減少した。死傷者数は265人（全産業に占める比率は22.9%）と前年と比べて37人、12.3%減少した。製造業全体では減少したが、業種中分類で細分化すると食品製造業が前年と比べて26人、49.0%の増加となり大幅な増加となった。

(2) 建設業

死亡者数は3人（前年同数）で減少しなかった。死傷者数は141人（全産業に占める比率は12.2%）と、前年と比べて6人、4.1%減少した。

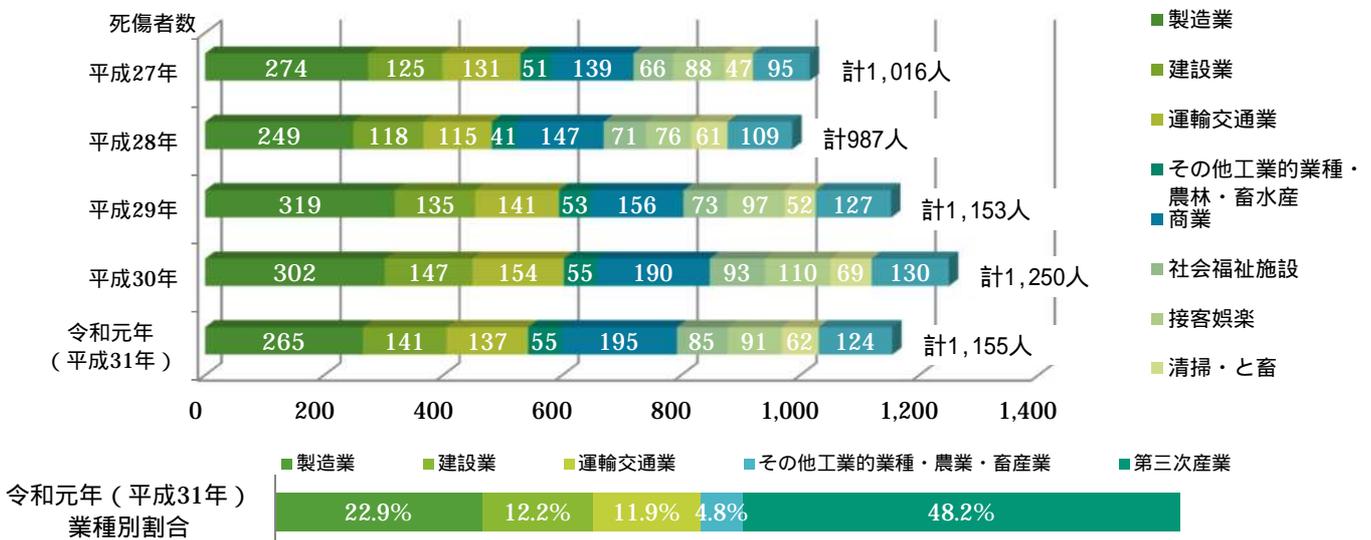
(3) 運輸交通業

死亡災害は発生しておらず、前年の2人から減少した。死傷者数は137人（全産業に占める比率は11.9%）と、前年と比べて17人、11.0%減少した。

(4) 第三次産業

死亡者数は、前年5人から4人に減少した。死傷者数は557人と、前年と比べて35人、5.9%減少した。全産業に占める比率は48.2%となり、前年の47.4%を上回り、第三次産業の災害発生割合が依然として高い。業種中分類で細分化すると商業、金融業で増加した。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

降雪、凍結等の環境に起因する「転倒」災害が前年に比べて大幅に減少

事故の型別に見ると「転倒」による死傷者数が282人(全体に占める比率24.4%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が265人(同22.9%)、「動作の反動・無理な動作」が136人(同11.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が114人(9.9%)となっている。転倒災害のうち環境(雪、凍結等)を起因とするものは10件であり、大雪であった平成30年の156件から大幅な減少となった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

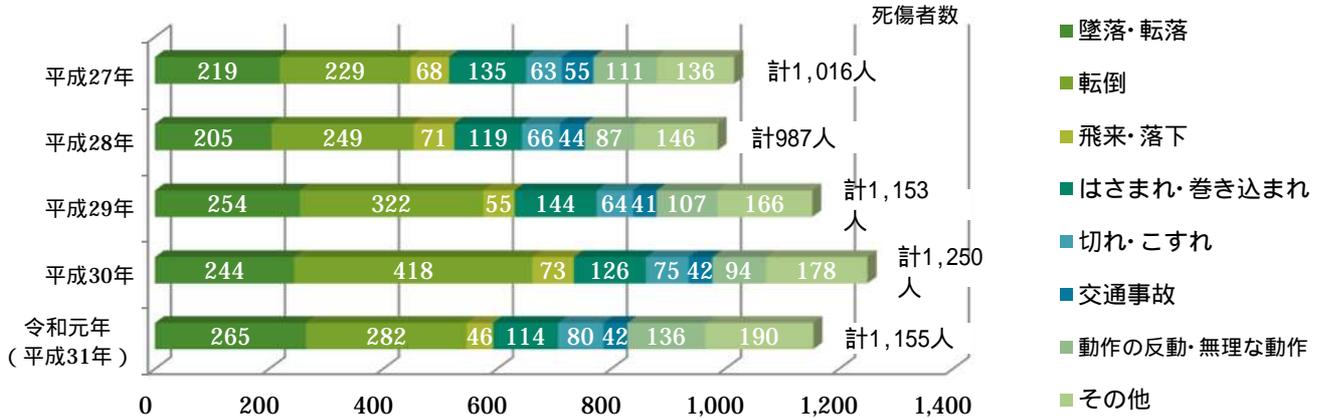
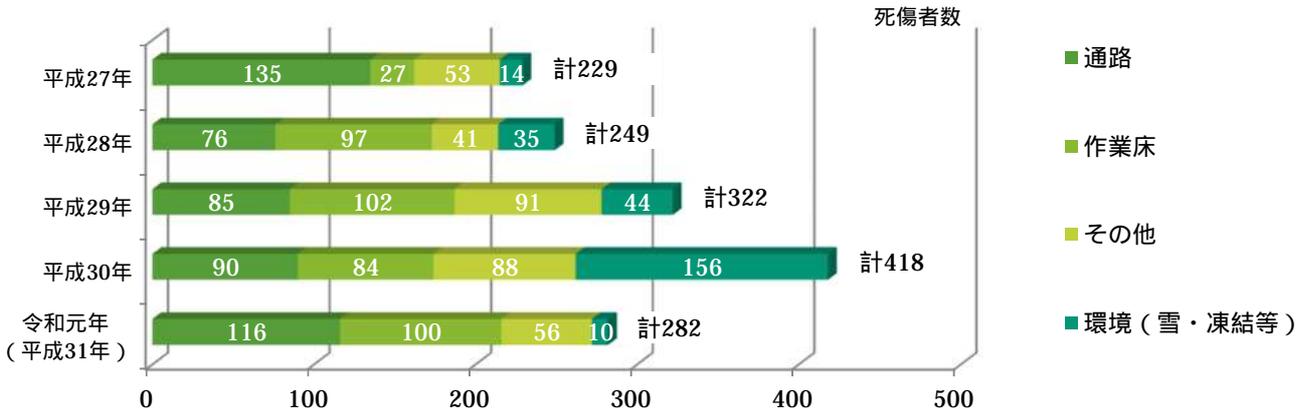


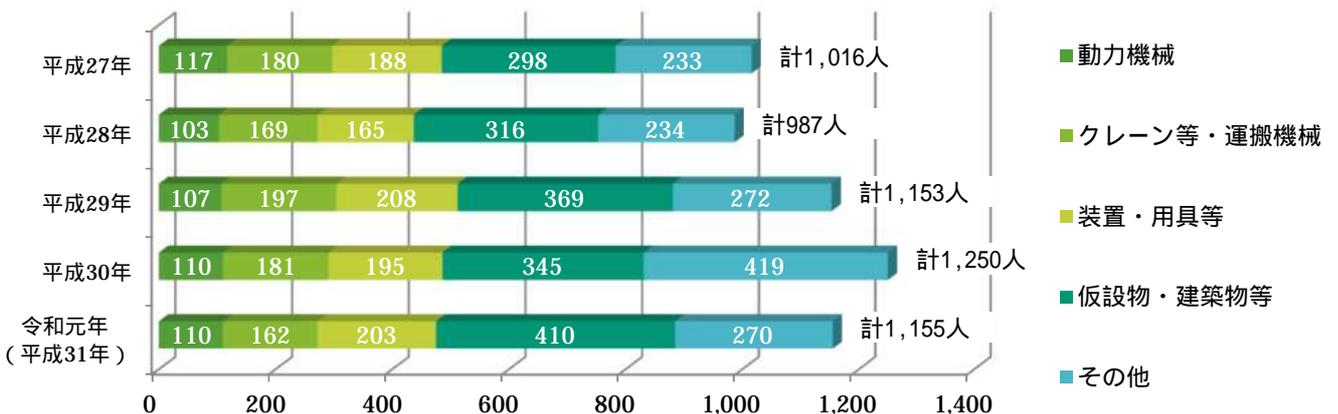
図5 転倒災害の起因物別の発生状況



5 起因物別発生状況の推移

起因物別に見ると、通路や作業床等を含む「仮設物・建築物等」が410人(35.5%)と多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置・用具等」が203人(17.6%)、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が162人(14.0%)となっている。

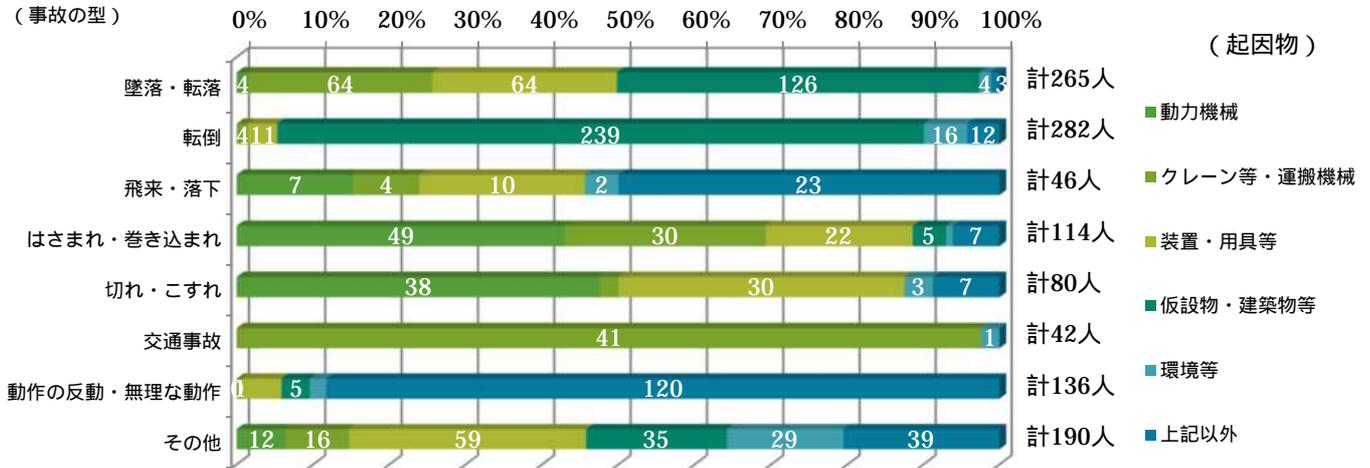
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型別に起因物を見ると、最も多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが239人となり、次に多い「墜落・転落」災害においても「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが126人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は365人となり、全体の比率は、31.6%を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「動力運搬機」に起因するものが55人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が49人、「動作の反動・無理な動作」災害では、起因物が無い労働者の動作によるものが96人となっている。

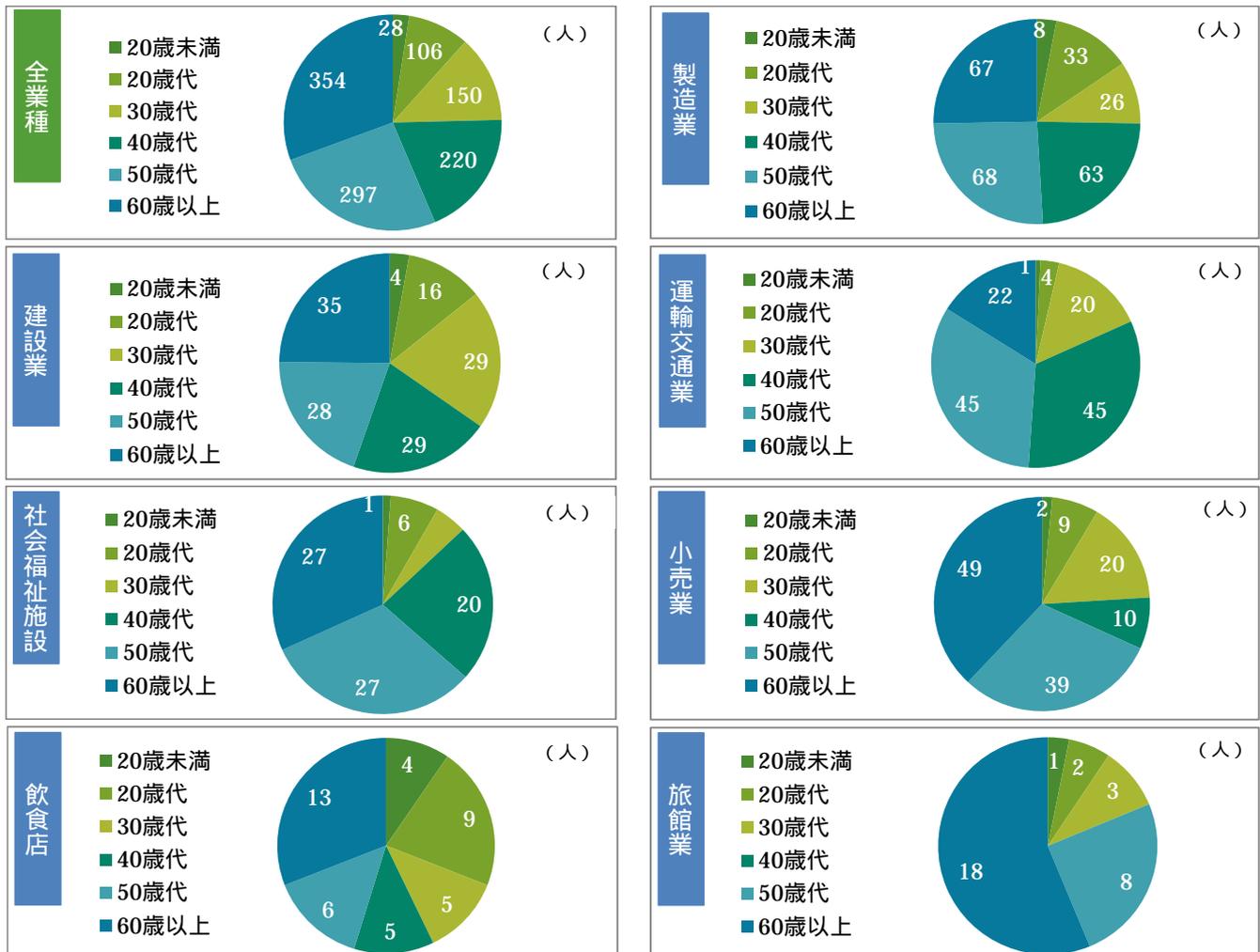
図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合



7 年齢別発生状況

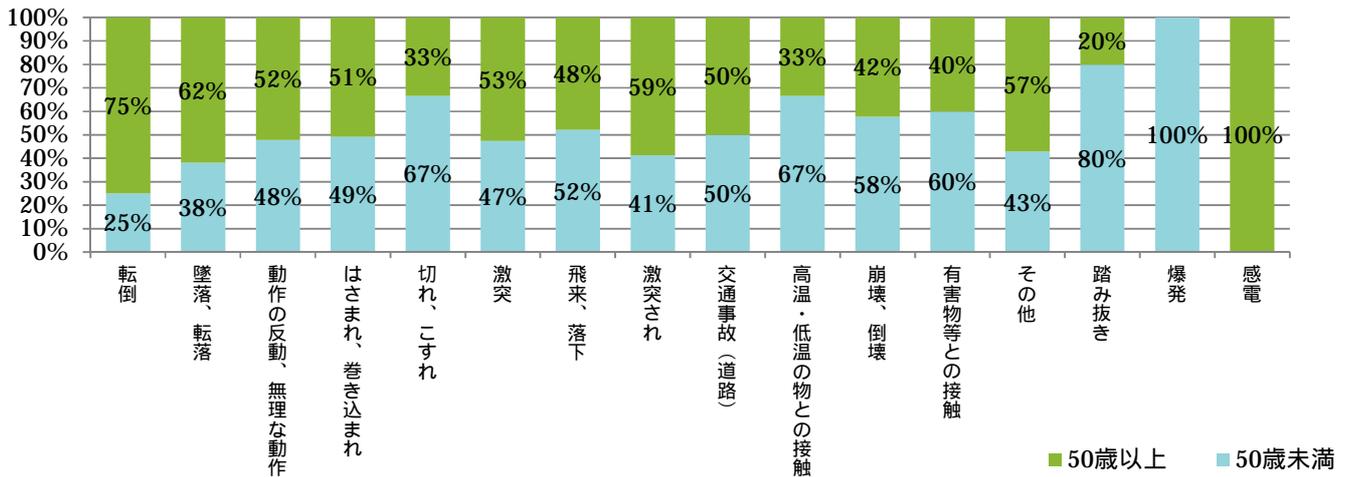
年齢別の発生状況では、50歳以上の負傷者数は651人に上り、全体の56.3%を占め、依然として過半数を超えている。特に、旅館業では負傷者の81.3%を50歳以上が占めており、小売業及び社会福祉施設も6割を超えている。

図8 年齢別発生状況



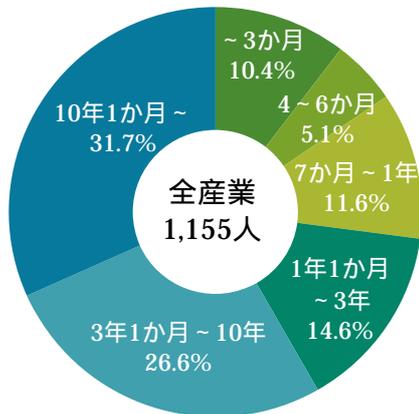
(人数%)

図9 事故の型別 50歳以上の労働災害の全体に占める割合

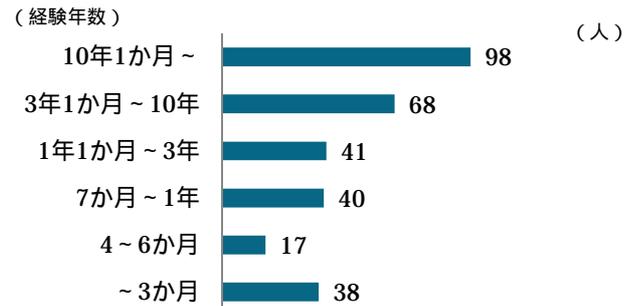


8 業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると「1年以下」の労働者の災害は全体の27.1%を占め、昨年より0.8ポイント増加した。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」のベテラン労働者の災害は、全体の58.3%を占めており、その内、高年齢労働者の災害比率は63.4%となっており、発生率が高くなっている。



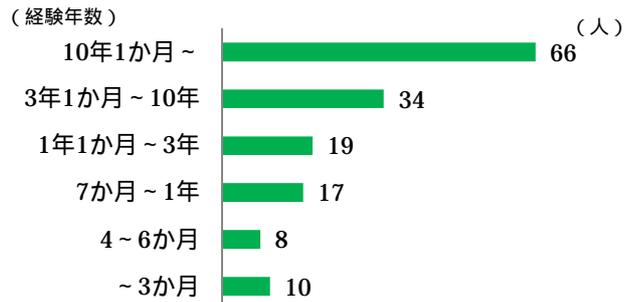
製造業



建設業



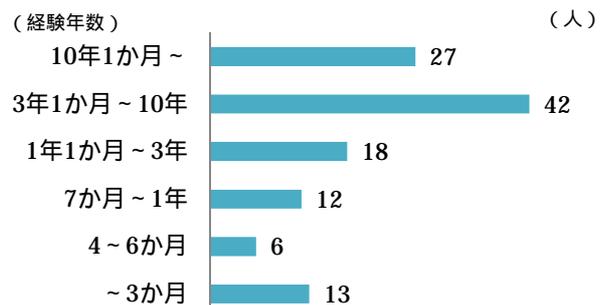
運輸交通業



商業(卸・小売り業等)



社会福祉施設・病院等



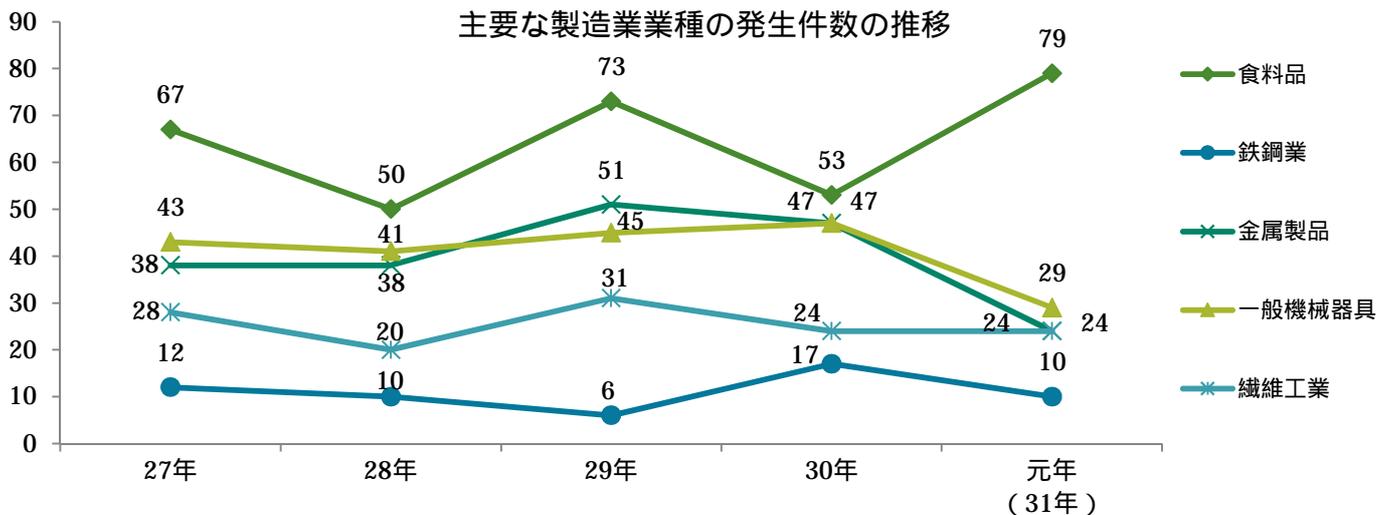
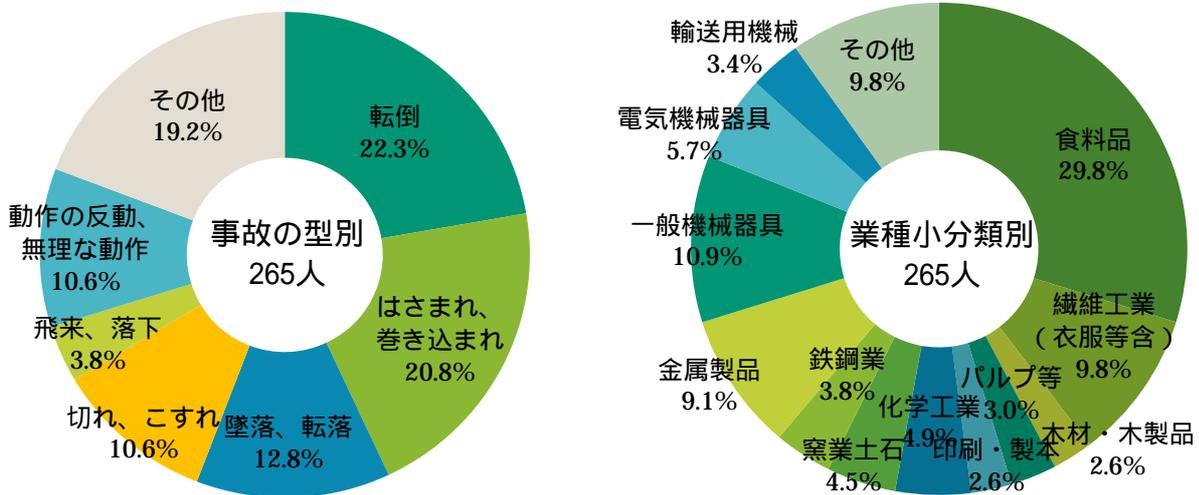
9 業種別災害発生状況

製造業

事故の型別

作業床、通路等での「転倒」災害が59人（22.3%）と最も多く、次いで動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が55人（20.8%）となっている。

製造業の小分類別では、食料品製造業が79人（29.8%）と最も多く、前年よりも26人増加した。次いで、一般機械器具製造業が29人（10.9%）、繊維工業（衣服その他の繊維を含む）が26人（9.8%）となっている。死亡災害は、発生していない。

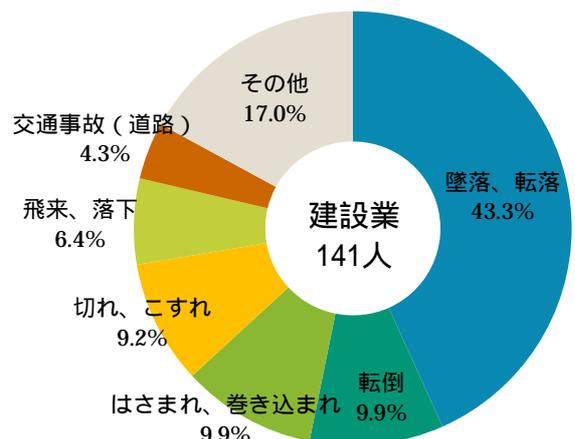


建設業

事故の型別

高所等からの「墜落・転落」災害が61人（43.3%）と最も多く、次いで「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」災害が共に14人（9.9%）、切れ、こすれ」災害が13人（9.2%）、「飛来、落下」災害が9人（6.4%）となった。

また、死亡災害は、「墜落・転落」災害が1人、「はさまれ・巻き込まれ」災害が1人、「交通事故」が1人であり、合計3人が亡くなった。

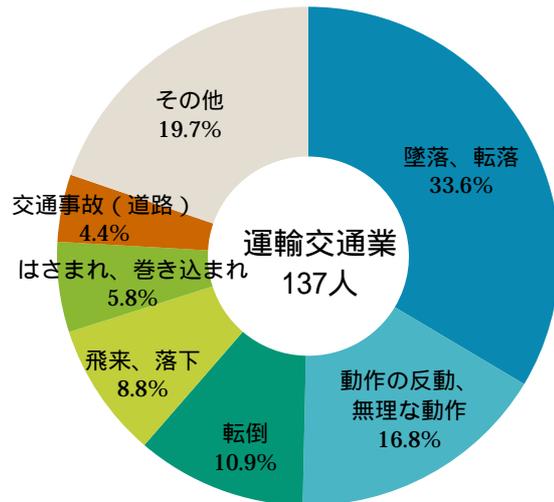


運輸交通業

事故の型別

高所や荷台、トラック等からの「墜落・転落」災害が46人（33.6%）と最も多く、次いで、荷姿の物や、労働者に起因する「動作の反動・無理な動作」災害が23人（16.8%）、「転倒」災害が15人（10.9%）、「飛来・落下」災害が12人（8.8%）となっている。

死亡災害については、発生していない。

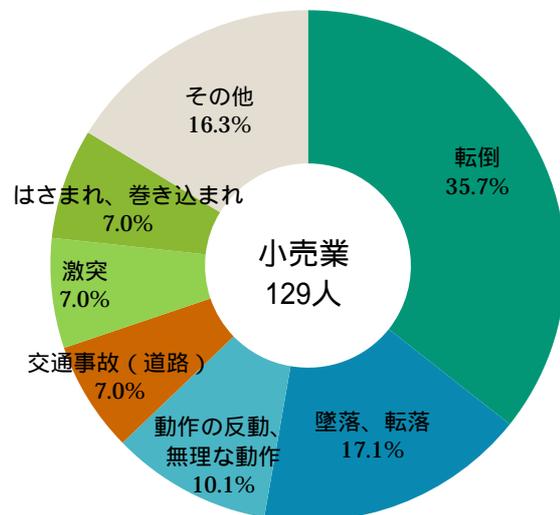


小売業

事故の型別

作業床、通路等の「転倒」災害はが昨年と比べて20人減少し、46人（35.7%）と最も多く、次いで、階段や脚立等からの「墜落・転落」災害が22人（17.1%）、「動作の反動・無理な動作」が13人（10.1%）、「激突」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」がともに9人（7.0%）となっている。

なお、死亡災害については、発生していない。



社会福祉施設

事故の型別

介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害は32人（37.6%）となり、昨年より8人増加した。また、「転倒」災害は24人（28.2%）となり、昨年と比較して20人減少した。

なお、死亡災害については、発生していない。

